

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第83期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	ボーソー油脂株式会社
【英訳名】	BOSO OIL&FAT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 垂水 龍介
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号
【電話番号】	03-3241-4226(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員 難波 克行
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市日の出2丁目17番1号
【電話番号】	047-433-5552
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員 難波 克行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期連結 累計期間	第83期 第3四半期連結 累計期間	第82期 第3四半期連結 会計期間	第83期 第3四半期連結 会計期間	第82期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	13,560,655	13,764,320	4,509,528	5,017,869	17,914,097
経常利益又は経常損失()(千円)	446,439	132,215	113,873	65,826	496,815
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(千円)	234,615	82,908	63,191	7,295	238,783
純資産額(千円)	-	-	4,566,456	4,407,782	4,577,366
総資産額(千円)	-	-	11,823,799	11,871,751	11,438,278
1株当たり純資産額(円)	-	-	289.15	279.15	289.87
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	14.82	5.25	4.00	0.46	15.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	38.60	37.11	40.00
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	601,214	251,933	-	-	1,006,382
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	273,938	292,295	-	-	329,133
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	119,458	71,095	-	-	454,015
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,655,184	1,197,468	1,670,602
従業員数(人)	-	-	216	213	214

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	213	(26)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	111	(12)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
油脂・油粕部門	4,158,686	-
石けん・化粧品部門	149,256	-
その他部門	2,271	-
合計(千円)	4,310,215	-

- (注) 1. 金額は生産価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
油脂・油粕部門	162,866	-
石けん・化粧品部門	8,470	-
その他部門	16,781	-
合計(千円)	188,118	-

- (注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
油脂・油粕部門	4,777,114	-
石けん・化粧品部門	197,133	-
その他部門	43,621	-
合計(千円)	5,017,869	-

- (注) 1. 金額は売上価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
 2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東亜商事(株)	465,378	10.8	666,720	13.3

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、新興国の経済成長や政府の経済対策効果などを背景に、一部に明るい兆しが見られたものの、依然として雇用情勢は改善されず、個人消費の回復が遅れるとともに、穏やかなデフレが続くなど厳しい状況で推移しました。

植物油業界におきましては、海外原料価格などが時間の経過とともに騰勢を強め原料コストが大幅に増加するなかで、油脂製品の連産品である油粕価格が低迷するなど収益面におきまして大変厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで、当社グループは、油脂製品では、顧客ニーズを十分に踏まえたきめ細かな営業活動を展開し、食油・工業油ともに販売数量の増加を図ることができ、売上高は増加いたしました。なお、油粕につきましては概ね前年並みの販売数量となりましたが価格の低迷から、石鹸・化粧品につきましては個人消費の低迷を受けて販売数量が減少したことを主因として、それぞれ売上高は減少いたしました。

また、収益面におきましては、コスト削減の取組みを強化する一方で、海外原料相場などの上昇を反映した適正な価格の実現に粘り強く取組み、第3四半期以降一定の成果を上げることができましたが、デフレ環境の中で十分な改定にまでは至らず、大幅な収益悪化のやむなきに至りました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は5,017百万円（前年同期4,509百万円）、経常損失65百万円（前年同期は経常利益113百万円）、四半期純損失7百万円（前年同期は四半期純利益63百万円）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末残高より295百万円減少しましたので、1,197百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、営業活動の結果使用した資金は379百万円（前年同期59百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失の計上及び売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は156百万円（前年同期78百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、財務活動の結果獲得した資金は240百万円（前年同期239百万円の獲得）となりました。これは主に借入金の増加によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、28百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,060,000	16,060,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	16,060,000	16,060,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	16,060	-	1,351,300	-	814,596

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 277,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,733,000	15,733	-
単元未満株式	普通株式 50,000	-	-
発行済株式総数	16,060,000	-	-
総株主の議決権	-	15,733	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ポーソー油脂(株)	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号	277,000	-	277,000	1.72
計	-	277,000	-	277,000	1.72

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	162	157	155	153	147	144	139	136	138
最低(円)	154	142	140	137	136	137	132	129	129

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,287,586	1,773,720
受取手形及び売掛金	4,098,255	3,280,382
商品及び製品	482,160	545,600
仕掛品	206,060	271,473
原材料及び貯蔵品	921,832	680,208
その他	187,519	153,060
貸倒引当金	4,592	3,677
流動資産合計	7,178,823	6,700,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	502,736	511,425
機械装置及び運搬具(純額)	1,807,298	1,951,587
土地	1,506,967	1,506,967
その他(純額)	206,166	89,057
有形固定資産合計	¹ 4,023,168	¹ 4,059,038
無形固定資産	² 8,633	² 13,945
投資その他の資産		
投資有価証券	162,947	186,735
その他	501,467	481,084
貸倒引当金	3,290	3,292
投資その他の資産合計	661,125	664,527
固定資産合計	4,692,927	4,737,510
資産合計	11,871,751	11,438,278

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 3,360,896	2,854,406
短期借入金	1,558,550	1,410,550
未払法人税等	3,707	65,596
賞与引当金	60,599	113,391
役員賞与引当金	-	6,000
その他	552,777	472,931
流動負債合計	5,536,531	4,922,875
固定負債		
長期借入金	890,800	891,750
退職給付引当金	507,079	473,891
役員退職慰労引当金	160,031	177,168
負ののれん	2 10,801	2 11,536
その他	358,724	383,689
固定負債合計	1,927,436	1,938,036
負債合計	7,463,968	6,860,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,351,300	1,351,300
資本剰余金	814,596	814,596
利益剰余金	2,262,463	2,421,861
自己株式	49,213	49,106
株主資本合計	4,379,146	4,538,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,445	36,404
評価・換算差額等合計	26,445	36,404
少数株主持分	2,191	2,309
純資産合計	4,407,782	4,577,366
負債純資産合計	11,871,751	11,438,278

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	13,560,655	13,764,320
売上原価	11,355,455	12,126,744
売上総利益	2,205,199	1,637,575
販売費及び一般管理費	1,758,877	1,754,794
営業利益又は営業損失()	446,322	117,219
営業外収益		
受取利息	1,200	934
受取配当金	2,386	2,706
負ののれん償却額	734	734
受取手数料	29,987	4,846
その他	9,068	14,338
営業外収益合計	43,378	23,560
営業外費用		
支払利息	37,896	35,213
持分法による投資損失	1,758	504
その他	3,606	2,837
営業外費用合計	43,261	38,556
経常利益又は経常損失()	446,439	132,215
特別利益		
投資有価証券売却益	230	-
役員退職慰労引当金戻入額	2,718	-
その他	1,096	-
特別利益合計	4,045	-
特別損失		
固定資産除却損	1,463	4,017
投資有価証券評価損	-	7,707
特別損失合計	1,463	11,724
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	449,020	143,939
法人税、住民税及び事業税	113,459	12,232
法人税等調整額	100,498	73,145
法人税等合計	213,958	60,912
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	83,026
少数株主利益又は少数株主損失()	447	118
四半期純利益又は四半期純損失()	234,615	82,908

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,509,528	5,017,869
売上原価	3,795,570	4,484,893
売上総利益	713,958	532,975
販売費及び一般管理費	1 593,752	1 596,006
営業利益又は営業損失()	120,206	63,031
営業外収益		
受取利息	214	188
受取配当金	887	890
負ののれん償却額	246	244
受取手数料	3,753	4,109
その他	2,628	4,743
営業外収益合計	7,730	10,175
営業外費用		
支払利息	13,038	12,146
持分法による投資損失	188	14
その他	836	809
営業外費用合計	14,063	12,970
経常利益又は経常損失()	113,873	65,826
特別損失		
投資有価証券評価損	-	7,707
特別損失合計	-	7,707
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	113,873	73,533
法人税、住民税及び事業税	26,274	424
法人税等調整額	24,193	66,327
法人税等合計	50,468	65,903
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	7,629
少数株主利益又は少数株主損失()	213	334
四半期純利益又は四半期純損失()	63,191	7,295

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	449,020	143,939
減価償却費	330,308	320,227
負ののれん償却額	734	734
退職給付引当金の増減額(は減少)	44,761	33,187
賞与引当金の増減額(は減少)	60,199	52,791
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,478	17,137
貸倒引当金の増減額(は減少)	106	912
持分法による投資損益(は益)	1,758	504
受取利息及び受取配当金	3,587	3,640
支払利息	37,896	35,213
投資有価証券売却損益(は益)	200	-
固定資産除却損	1,463	4,017
投資有価証券評価損益(は益)	-	7,707
売上債権の増減額(は増加)	84,463	817,873
たな卸資産の増減額(は増加)	283,559	112,771
仕入債務の増減額(は減少)	296,902	615,028
未払消費税等の増減額(は減少)	91,958	19,917
未払費用の増減額(は減少)	19,935	3,672
その他	15,368	6,577
小計	1,329,565	149,101
利息及び配当金の受取額	3,587	3,630
利息の支払額	38,124	35,262
法人税等の支払額	693,814	71,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	601,214	251,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,001	1,023
投資有価証券の売却による収入	300	-
有形固定資産の取得による支出	278,791	315,409
貸付金の回収による収入	3,345	3,120
その他	2,209	21,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	273,938	292,295

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	66,250	-
短期借入れによる収入	-	1,131,000
短期借入金の返済による支出	-	1,063,250
長期借入れによる収入	450,000	405,000
長期借入金の返済による支出	304,812	325,700
自己株式の取得による支出	33,800	106
配当金の支払額	111,135	79,199
その他	53,460	3,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,458	71,095
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	207,817	473,133
現金及び現金同等物の期首残高	1,447,367	1,670,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,655,184	1,197,468

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、たな卸資産の評価方法を従来、一部の連結子会社の製品、仕掛品は移動平均法に基づく原価法、原材料は最終仕入原価法に基づく原価法により評価していましたが、親会社と評価方法統一のため、総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。
	(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)を適用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、従来、部分時価評価法を採用していましたが、全面時価評価法を採用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。
	(3) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,953,141千円です。</p> <p>2 無形固定資産であるのれんと相殺した差額を記載しております。</p> <p>なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>2,680千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>13,482千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高は 41,984千円です。</p> <p>受取手形裏書譲渡高は、16,631千円です。</p> <p>4 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の内額は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>13,481千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>193,984千円</td> </tr> </table>	のれん	2,680千円	負ののれん	13,482千円	支払手形	13,481千円	割引手形	193,984千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 9,664,970千円です。</p> <p>2 無形固定資産であるのれんと相殺した差額を記載しております。</p> <p>なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>4,009千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>15,546千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高は 36,439千円です。</p> <p>受取手形裏書譲渡高は、12,659千円です。</p>	のれん	4,009千円	負ののれん	15,546千円
のれん	2,680千円												
負ののれん	13,482千円												
支払手形	13,481千円												
割引手形	193,984千円												
のれん	4,009千円												
負ののれん	15,546千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>806,015千円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与手当</td> <td>278,181</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>47,164</td> </tr> </table>	荷造運送費	806,015千円	給料・賞与手当	278,181	退職給付引当金繰入額	47,164	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>831,637千円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与手当</td> <td>298,458</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>33,717</td> </tr> </table>	荷造運送費	831,637千円	給料・賞与手当	298,458	退職給付引当金繰入額	33,717
荷造運送費	806,015千円												
給料・賞与手当	278,181												
退職給付引当金繰入額	47,164												
荷造運送費	831,637千円												
給料・賞与手当	298,458												
退職給付引当金繰入額	33,717												

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>274,718千円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与手当</td> <td>92,264</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>16,070</td> </tr> </table>	荷造運送費	274,718千円	給料・賞与手当	92,264	退職給付引当金繰入額	16,070	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>293,425千円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与手当</td> <td>99,513</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>10,783</td> </tr> </table>	荷造運送費	293,425千円	給料・賞与手当	99,513	退職給付引当金繰入額	10,783
荷造運送費	274,718千円												
給料・賞与手当	92,264												
退職給付引当金繰入額	16,070												
荷造運送費	293,425千円												
給料・賞与手当	99,513												
退職給付引当金繰入額	10,783												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,748,303	現金及び預金勘定 1,287,586
預入期間が3か月を超える定期預 金 93,118	預入期間が3か月を超える定期預 金 90,118
現金及び現金同等物 1,655,184	現金及び現金同等物 1,197,468

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,060,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 277,605株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,915	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	279.15円	1株当たり純資産額	289.87円

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	14.82円	1株当たり四半期純損失金額	5.25円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額	-
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	234,615	82,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	234,615	82,908
期中平均株式数(株)	15,826,546	15,782,842

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.00円	1株当たり四半期純損失金額	0.46円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額	-
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	63,191	7,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	63,191	7,295
期中平均株式数(株)	15,785,091	15,782,497

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

ポーソー油脂株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 敬之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島 幹也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポーソー油脂株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポーソー油脂株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月2日

ポーソー油脂株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島 幹也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポーソー油脂株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポーソー油脂株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。